



中小企業のM & A 事業承継を 活性化させる新システムの提案 —事業承継準備シート—

名古屋大学 法学部

田島 正平

宮島 卓也

依田 結美子

Q. ある日本の中小企業がなければ、製品として成り立たないものがあります。それは何でしょう？（複数あり）

②【岡野工業(株)】

携帯電話のリチウムイオン電池のケースを、世界で始めて開発・量産化。東京都墨田区。

③【三信鉱工(株)】

化粧品原料『セリサイト』を採掘し、独自の技術で精製。世界シェア50%以上。愛知県北設楽郡。

①【シコー(株)】

超小型ファンモーターの開発・製造。米国のIntel社のCPUに搭載される。神奈川県大和市。





1. 序論

1. 日本における中小企業とは？

- 国内企業数の**9割超**・雇用の**7割**
- **独自かつ高度な技術力**⇒大企業にとっても不可欠

2. 中小企業の事業承継の現況①

- 経営者の**高齢化**⇒事業承継への対応が急務
- **子がない・子が後継者にならないケース**の増加
⇒従業員等への承継・外部からの招聘（親族外承継）、
M&Aへの注目



3. 中小企業の事業承継の現況②

- 根強い親族内承継（「*自分の子に継いで欲しい*」）
- 後継者側（子など）の意思（「*自分は継ぐつもりはない*」）
- 少子化の進展⇒同族内での後継者の減少



親族内承継の困難化＝事業承継の遅滞

↓そこで...

事業承継M&Aの促進を！

2. 事業承継M&Aの問題点

事業承継M&A成功の理想条件

- 売り手・買い手双方が納得のいくマッチング
- およそ10年前からの取り組み

↓しかし...

事業承継M&Aの現状

- 売り手情報の圧倒的不足(売り手:買い手=1:8)
⇒マッチングの機会が不十分
- 早くても3年前からの取り組みが一般的

M&A市場への早期登場が必要



Q.中小企業を、M&A市場に早期に登場させるには？

A.中小企業側の長期的視野に立った準備が不可欠

↓ならば...

長期的視野に立った準備を促す制度とは？

||

提案：事業承継準備シート制度



3. 提案 —事業承継準備シート—

■ 3－1. 事業承継準備シートとは？

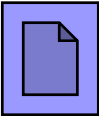
■ 3－2. 運用の枠組み・方法

3－2－1. 主管機関

3－2－2. 運用方法

3-1. 事業承継準備シートとは？

概要

- 事業承継に向けての計画・資産内容・業績などを決算ごとにまとめたシート 

メリット

- M&Aに向けての基本的な準備
- 関係者による情報の画一的な共有

3-2-1. 運用の枠組み・方法 - 主管機関 -

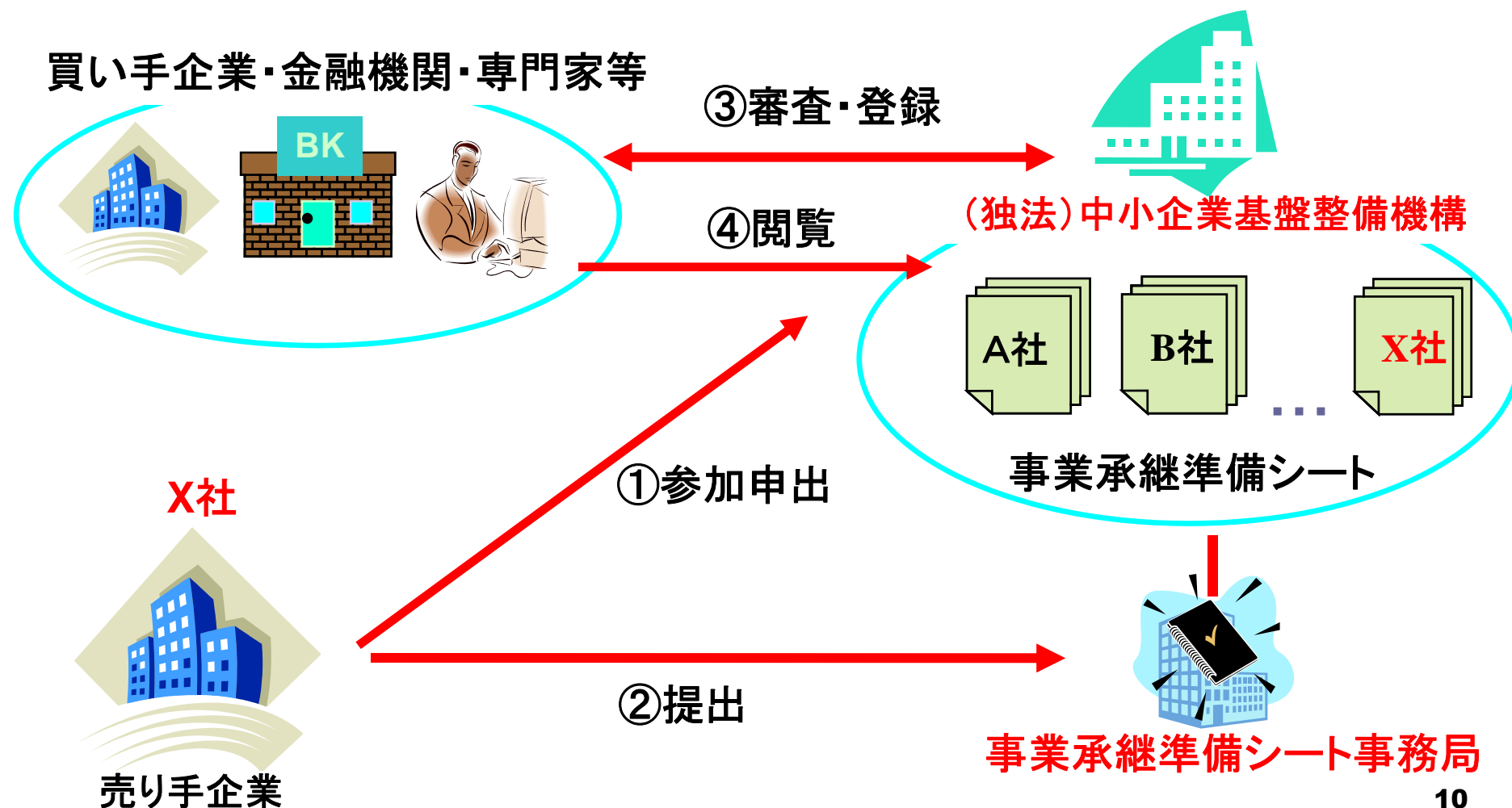
独立行政法人 中小企業基盤整備機構

- 事業承継関連無料相談・後継者教育等の研修プログラムを実施
 - 事業承継協議会事務局を担当
- ⇒ 事業承継を総合的にサポート



事業承継準備シートの目的
(事業承継の準備・マッチングのサポート)

3-2-2. 運用の枠組み・方法 -運用方法-





4. 検討課題

- 4－1. ニーズ・利用価値
- 4－2. 内容の正確性の担保
- 4－3. コスト

4-1. ニーズ・利用価値

事業承継準備シート



新たな負担に・使用目的が限定的？

他の使い道・ニーズ

- 他の承継方法の場合におけるシートの有用性
⇒ 親族内・親族外承継での活用
- M&Aによる事業承継を検討する中小企業数
(後継者未決定の49万社中17万社がM&Aを検討)



4－2. 内容の正確性の担保

内容の正確性・信頼性の問題

- 業績・財務の情報の記載
- 第三者（買い手・金融機関等）の目に触れる
- 中小企業の情報開示不足・財務諸表に対する信頼性の低さ



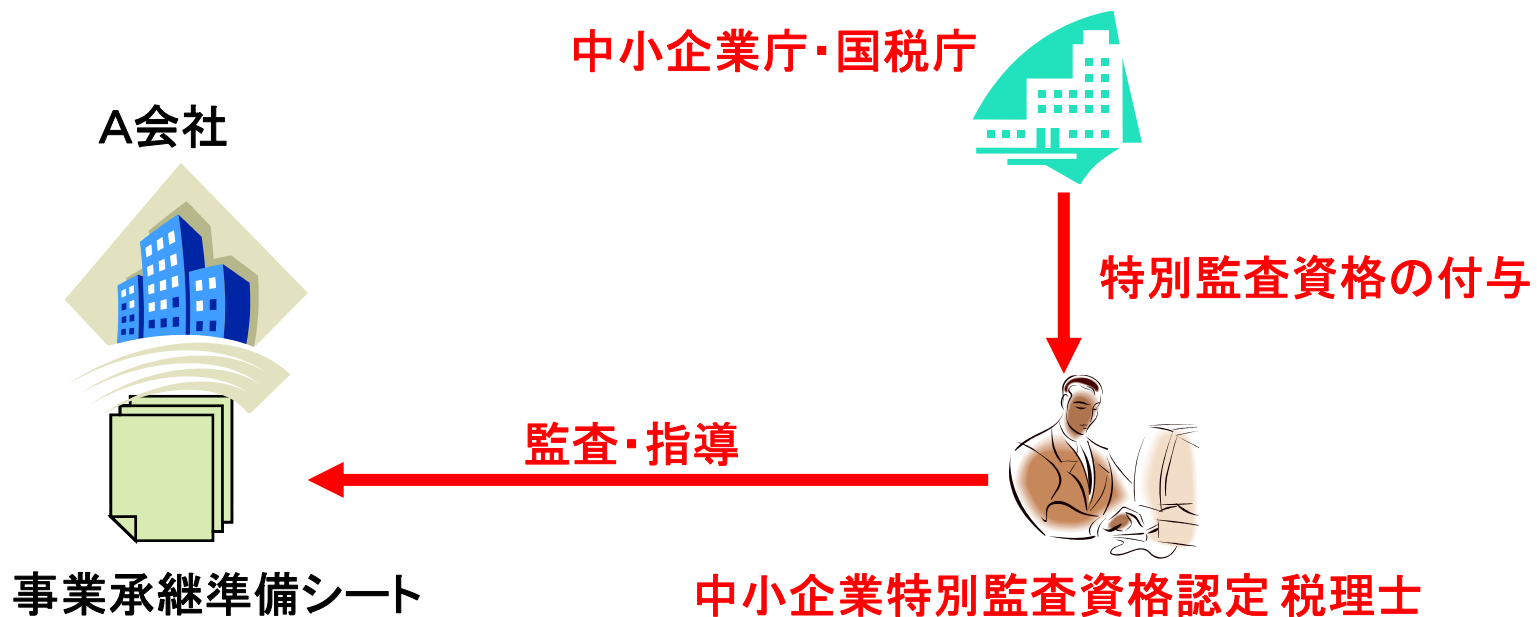
監査的制度の必要性

中小企業にとって、税理士とは？

- 事業承継の一番の相談役
- 日頃から税務・会計面での接触が多い

↓そこで...

中小企業特別監査資格認定税理士



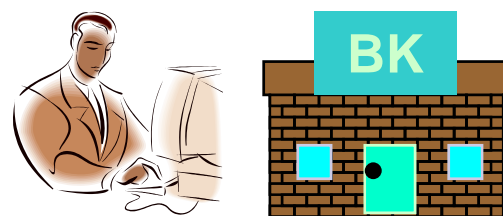
4-3. コスト

コストの問題

- 作成による新たなコストの発生（事業承継の計画立案のコンサルタント料・監査費用等）
- 10年・20年先のM&Aに向けての取組み
⇒ 累積コストの肥大化

↓
コスト面が懸念され、導入が敬遠されるおそれも...

↓
誰が、幾ら負担すべきか？（費用負担の分散化）



税理士・金融機関等

A会社
(売り手)

B会社
(買い手)

B'会社

+



旧 A会社
オーナー

シナジー効果
=両者に利益

事業承継準備シート



5. 結語

- 事業承継準備シートとは？

= 中小企業をM & A市場へ早期に引き出す役目

- 事業承継準備シートの潜在的メリット

- M & Aに向けての長期的・戦略的な取組み
- 手続き面での効率性

6. 参考文献等

* 主な参考文献等は、以下の通りです。

【書籍】

- 江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣・初版・2006)。
- 神田秀樹『会社法 第九版』(弘文堂・2007)。
- 中小企業庁『中小企業事業承継ハンドブック～これだけは知っておきたいポイント20問20答』(平成20年9月)。
- 中小企業庁『中小企業白書 2005年版』(2005)。
- 浜田道代編『キーワードで読む会社法 第2版』(有斐閣・2006)。

【論文】

- 神崎忠彦・柏原智行・山口徹朗「「信託を活用した中小企業の事業承継円滑化に関する研究会中間整理」の概要」市民と法 No.54 2008.12 2－7頁。
- 神崎忠彦・柏原智行・山口徹朗「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の概要」ジュリストNo.1377 2009. 4.15 50－58頁。
- 久保和英「企業法務と相続問題－中小企業の事業承継を中心として－」市民と法 No.43 2007.2 49－54頁。
- ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 小本恵照「『中小企業金融は今』 中堅・中小企業におけるM&Aの実態」月刊金融ジャーナル2005.7 33－36頁。
- 信金中央金庫 総合研究所「中小企業における事業承継問題の現状と留意点－子会社の第三者への承継という選択肢を検討する必要性－」SCB産業企業情報(2008.2.13)。
- 岡田悟(中小企業庁経済産業課)「ISSUE BRIEF 中小企業の事業承継問題－親族内承継の現状と円滑化に向けた課題－」国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 601(2007.11.27.)。
- 溝口哲夫「事業承継問題とM&A」MARR November 2007 36－39頁。

【ホームページ】

- 岡野工業株式会社<http://www005.upp.so-net.ne.jp/OKANO_to_ONDINE/>(最終訪問日:12月3日)。
- 経済産業省<<http://www.meti.go.jp>>(最終訪問日:2009年11月22日)。
- 小林研業<<http://www.ginzado.ne.jp/~kenma/>>(最終訪問日:2009年12月3日)。
- 三信鉱工<<http://www.sanshin-mica.com/>>(最終訪問日:2009年12月3日)。
- シコー株式会社<<http://www.shicoh.com/>>(最終訪問日:2009年12月3日)。
- 中小企業庁<<http://www.chusho.meti.go.jp>>(最終訪問日:2009年11月22日)。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構<<http://www.smri.go.jp>>(最終訪問日:2009年9月22日)。
- 日経ビジネスオンライン<<http://www.business.nikkei.co.jp>>(最終訪問日:2009年11月22日)。
- 理系就職ナビ2009<<http://www.rikeinavi.com/09>>(最終訪問日:2009年11月22日)。

【特別協力者】

- 森会計事務所 税理士:森宏之 氏 山田嘉重税理士事務所・行政書士山田法務事務所 税理士・行政書士:山田知広 氏
- スライド2モデル女性:佐藤葉さん(愛知教育大学)



ご清聴
有難うございました。

発表者一同

事業承継準備シート

企業名		本社	
従業員数		所在地	
決算		設立	年 月 日

事業内容	1	
	2	
	3	
	4	

株主構成	1		株	%	5		株	%
	2		株	%	6		株	%
	3		株	%	7		株	%
	4		株	%	8		株	%

株式					
業績		売上	営業利益	経常利益	利益

添付書類		財務
	法人税申告書	減価償却資産台帳
	決算書、科目の内訳明細書	固定資産税評価証明書
	当期の月次試算表	契約
	土地(借地)台帳	担保不動産明細表
	土地・建物の登記簿謄本	還付保証人明細表

特記事項	
M&Aの際の要望	

特別監査
担当者名

承継までの時系列的計画	
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	
7年目	
8年目	
9年目	
10年目 以降	

